

株主・投資家の皆様へ

第67期 中間報告書

平成25年4月1日～平成25年9月30日

Contents

p1-2	トップメッセージ
p3-4	セグメント別の概況
p5	CSRへの取り組み
p6	グループ会社紹介
p7-8	連結財務諸表
p9	会社データ
p10	株式データ



阪和興業株式会社

阪和グループの 現在・未来を語る

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

阪和グループは平成25年9月30日をもちまして、第67期第2四半期（平成25年4月1日～平成25年9月30日）決算を行いましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

平成25年12月



代表取締役社長 古川 弘成

代表取締役会長 北 修爾

第2四半期の経済環境について

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、債務上限問題を抱えつつも経済が上向きに推移した米国のほか、債務危機が小康状態にあった欧州など先進諸国は概ね順調に推移しました。一方で、中国は有効な景気浮揚策が打ち出せず、新興国も金融環境が引き締まったため、これらの国々の経済成長は鈍化しました。全体的として経済情勢はまだら模様の状態にありました。

国内経済は、アベノミクス政策や日本銀行による異次元緩和策への期待感から、株式相場の上昇や円安基調への転換を背景に輸出や個人消費が持ち直しました。また、都市部での住宅需要や公共インフラの整備、民間建設投資などの増加により実需が回復してきました。円安による貿易収支の悪化や原燃料価格の上昇、建設投資の急増による人手不足などの課題があるものの、全体的に明るい要素の多い環境となりました。

第2四半期の業績について

当第2四半期連結累計期間の売上高は、石油・化成品事業や鉄鋼事業の増収や子会社を新たに連結したことなどから、7,907億24百万円（前年同期比7.5%増）となりました。また利益面では、期中盤からの鉄鋼市況の回復などにより、在庫商品の販売採算が改善したことなどで、営業利益は70億23百万円（同39.6%増）、経常利益は67億51百万円（同60.5%増）となりました。四半期純利益は特別損失が減少したことなどから、37億92百万円（前年同期は87百万円の純損失）となりました。

通期の業績見通しについて

米国経済は緩やかながらも回復軌道にあり、欧州経済も債務危機に対する不安が後退し、持ち直しの機運が感じられます。また、中国経済も金融バブルへの懸念が燦ってはいるものの、景気刺激策により持ち直しの機運も見られます。一方で、新興国経済は世界的な金融環境の変化に左右され、停滞した状況が続くと予想されます。

国内経済は、諸政策の効果により建設分野や個人消費など内需が増加傾向にあります。人手不足の問題や、電力コスト及び円安による原燃料価格の上昇など景気の下振れ要因はあるものの、復興需要を含めたインフラ投資の本格化やオリンピック効果なども見込まれ、堅調な推移が期待されます。

阪和グループとしては、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することで業績の維持・向上に注力していく所存です。

連結業績予想につきましては、これまでの業績推移及び今後の見通しを勘案して、平成25年8月7日発表の業績予想を変更いたしました。現時点における通期の連結業績は、売上高1兆6,600億円（前期比9.8%増）、営業利益158億円（同26.5%増）、経常利益140億円（同57.8%増）、当期純利益82億円（同73.7%増）を見込んでおります。

株主・投資家の皆様へ

国内外の経済情勢が明るい兆しを見せる中、阪和グループは平成25年度から開始した中期経営計画を着実に実行しているところです。計画のテーマである、「中長期的な国内外市場の変化を見据えた事業構築と経営基盤の強化を目指す。」を実現することで、ユーザー系商社としての地位をこれまで以上に強固なものとし、業績及び企業価値の向上に一層努めてまいります。

つきましては、株主・投資家の皆様より引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

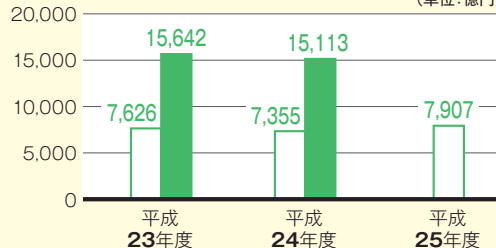
阪和グループの現状(連結データ)

売上高

□ 第2四半期累計期間
■ 通期

当第2四半期累計期間の売上高は7,907億円。

(単位:億円)

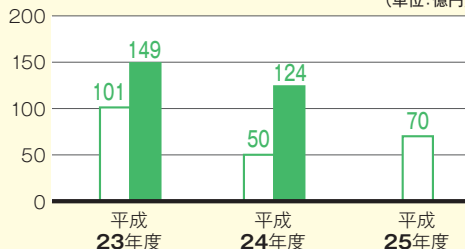


営業利益

□ 第2四半期累計期間
■ 通期

当第2四半期累計期間の営業利益は70億円。

(単位:億円)

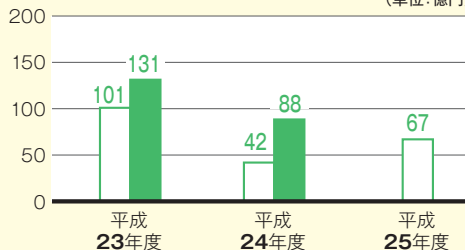


経常利益

□ 第2四半期累計期間
■ 通期

当第2四半期累計期間の経常利益は67億円。

(単位:億円)



セグメント別の概況

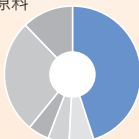
鉄鋼事業



●主な取扱品目

<条鋼> 異形棒鋼、ネジ鉄筋、鋼管杭、H形鋼、平鋼、角鋼、軽量形鋼、セメント、各種建設工事
 <鋼板> 厚板、熱延鋼板、冷延鋼板、表面処理鋼板、電磁鋼板
 <特殊鋼他> 特殊鋼、鍛造品、ステンレス鋼、線材製品、鋼管、製鋼原料

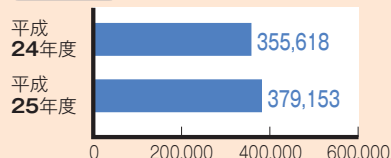
3,791 億円



鉄鋼事業では、堅調に推移していた製造業分野に加え、建設分野においても民間の商業・物流施設案件や復興・復旧案件、インフラ整備などの出件が増加しました。前半は停滞していた鋼材市況も条鋼類を中心に上げ基調に転じた結果、在庫商品の収益状況が好転した他、円安による為替差益の発生も収益を押し上げました。これらの結果、売上高は前年同期比6.6%増の3,791億53百万円、セグメント利益は同53.8%増の60億61百万円となりました。

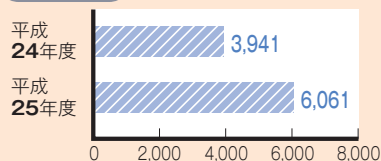
売上高

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



セグメント利益

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



金属原料事業



●主な取扱品目

ニッケル、クロム、合金鉄、ステンレス屑、チタン屑、シリコン、太陽電池原材料

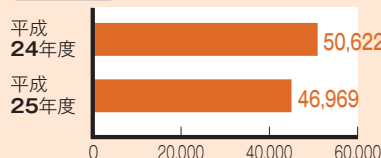
469 億円



金属原料事業では、ニッケルや合金鉄の価格はステンレス需要の低迷や投機資金の商品市場からの流出などにより軟調な推移となりました。また、ステンレス原料の販売が停滞する中で、円安による為替差益の減少も収益を押し下げる要因となりました。これらの結果、売上高は前年同期比7.2%減の469億69百万円、セグメント利益は同8.7%減の11億40百万円となりました。

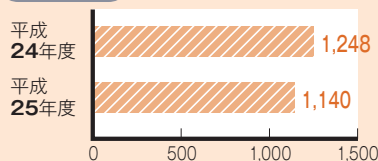
売上高

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



セグメント利益

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



非鉄金属事業



●主な取扱品目

銅、アルミニウム、亜鉛、鉛

373 億円



非鉄金属事業では、銅やアルミなどの国際市況は下落基調にありましたが、円安の進行により円貨での価格は上昇しました。円安により為替差損が発生したものの、貴金属屑類の拡販による収益やアルミスクラップ販売の採算改善が収益に寄与しました。これらの結果、売上高は前年同期比13.9%増の373億30百万円、セグメント利益は同75.3%増の6億82百万円となりました。

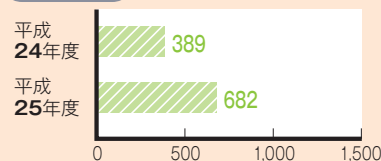
売上高

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



セグメント利益

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



食品事業



●主な取扱品目

エビ、カニ、サケ、カズノコ、アジ、サバ、シシャモ、タコ、ウナギ、ニシン、カレイ、赤魚、スリミ、加工品

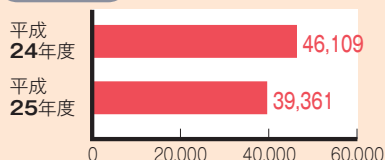
393 億円



食品事業では、国内需要は引き続き低調に推移しましたが、円安に転換したことにより、それまで行き過ぎた安値にあったサケやエビなど主力商材に価格修正の動きが入り採算が改善するとともに、為替差益の発生も収益を押し上げました。これらの結果、売上高は前年同期比14.6%減の393億61百万円となったものの、セグメント利益は同97.8%増の7億93百万円となりました。

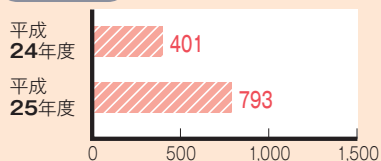
売上高

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



セグメント利益

▨ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



石油・化成品事業



●主な取扱品目

石油製品全般、船用石油、石油化学製品、合成樹脂、紙製品

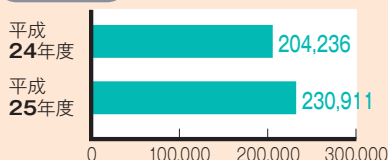
2,309 億円



石油・化成品事業では、中東情勢や金融環境の影響を受けて原油市況が徐々に切り上がり、製品価格も上げ基調となりました。激しい販売競争が継続した産業用燃料や円安の影響を受けた合成樹脂加工品の採算は低迷したものの、海外積みの船用石油の拡販が収益増加に貢献しました。これらの結果、売上高は前年同期比13.1%増の2,309億11百万円、セグメント利益は同154.2%増(約2.5倍)の8億11百万円となりました。

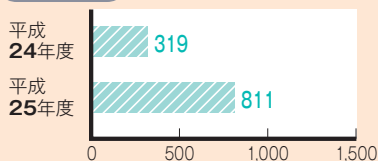
売上高

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



セグメント利益

▨ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



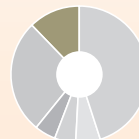
その他の事業



●主な取扱品目

<木材>住宅構造用製材品、各種合板
<機械>各種遊戯機械、鉄鋼関連産業機械、環境関連機械
<その他>環境関連事業

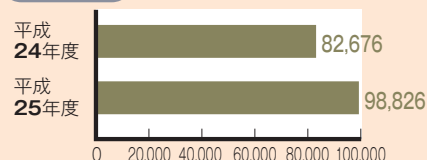
988 億円



その他の事業では、主に木材事業での出荷増加により、売上高は前年同期比19.5%増の988億26百万円となりましたが、セグメント損益はレジャー機械の完工がなかったことや HANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD.の東南アジア域内での非鉄金属事業の採算低迷などにより、1億88百万円の損失(前年同期は6億73百万円の利益)となりました。

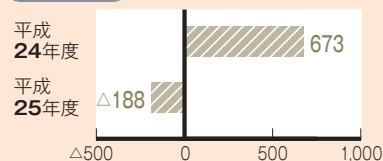
売上高

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



セグメント利益

▨ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



CSRへの
取り組み

事業を通じた
社会貢献

太陽光発電システムの提案で 東北被災地の復興を支える

化石燃料の埋蔵量に限りがある中で、持続型経済社会を実現していくために必要なのが、太陽光などの再生可能エネルギーの活用です。そのため、当社は太陽光発電システムの普及に役立つさまざまな提案を通じて、未来の社会への貢献を目指すとともに、東日本大震災の被災地の復興を支えています。

商社の強みを活かし、太陽光発電技術の発展を支援

太陽光発電パネルの普及が進む中、当社は太陽光パネルの原料となる高純度シリコンを供給するとともに、インゴット、ウェハー、セル、太陽光パネルに至るまで一貫して取り扱っています。さらには、設置用の架台やパワーコンディショナーを含めて、同システムをトータルで供給することも可能です。

また、パネルの設置に必要な架台では、鉄鋼商社の強みを活かして、高耐食性メッキ鋼板架台を提案しています。これは従来の溶融メッキ品と比べて、環境汚染防止に役立つ上、長寿命製品である点が特長です。

シリコン系太陽電池の原料については、中国・大連にて金属シリコンを粉砕加工する工場を建設し、平成22年秋から生産を開始しています。今後、高純度シリコンメーカーへの原料供給を通じて、太陽光発電の普及に貢献していきます。



太陽光パネルを設置した当社堺流通センター



被災地の復興に向け 継続的な支援を

東日本大震災により、甚大な被害を受けた被災地に対し、当社ではこれまでに義援金や支援物資の提供、事業活動を通じて応急仮設ハウス向け壁パネルを供給するなど、さまざまな支援を続けてきました。

被災地にはお取引先も数多くあり、引き続き当社として何ができるかを全社一丸となって考え、行動していきます。



当社東北支店

石巻市初の津波避難ビルに、 太陽光発電システムを供給

当社は、太陽光発電システムに関する幅広いネットワークを活かして、平成24年12月、東日本大震災の被災地・石巻市で初めて認定された津波避難ビル（最大収容人数1,000名）向けに、同システムを提案し、太陽光発電パネル（256枚、240.96kw/h）と、大型リチウムイオン蓄電池を組み合わせた太陽光発電システムを供給しました。

これからも、エネルギー問題を解決するための再生可能エネルギー技術支援に取り組む一方、そのノウハウを被災地の復興に役立てていきます。



認定を受けた建物

グループ会社紹介

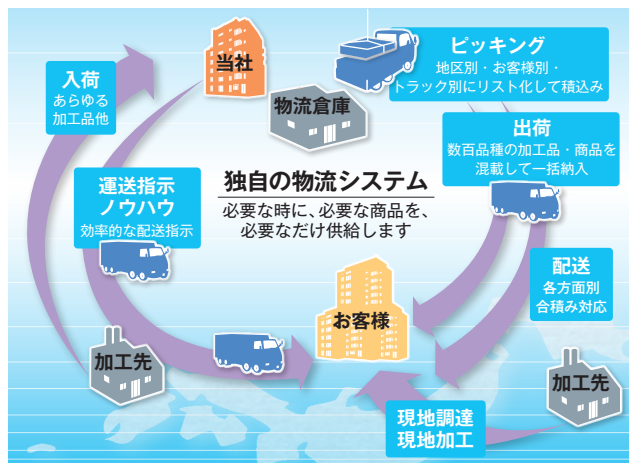
小ロット・多品種・短納期を核とする
「鉄鋼加工製品のワンストップカンパニー」

すばる鋼材株式会社

当社は、阪和グループの一員として、鉄鋼製品の加工と物流をベースにしたビジネスモデルを構築し、お客様の多様なニーズに対応しています。小ロット・多品種・短納期を強みとして、あらゆる鉄鋼製品に関する多種多様な加工から全国配送までを当社独自の物流ネットワークを利用してワンストップで提供いたします。



当社物流倉庫



当社は「鉄鋼加工製品のワンストップカンパニー」として、お客様にきめ細かいサービスを提供しています。

加工面では、あらゆる鉄鋼製品を取り揃え、200社余りの加工先ネットワークを通じて、多種多様な加工ニーズに対応しています。

物流面では、小ロット・短納期での全国配送にも対応が可能です。積み合せ機能の強化により物流コストの低減を図るとともに、きめ細かい物流対応で納期に合わせた確実な配送体制をとっています。

従来、販売エリアは関西、中国、四国や北陸地区が中心でしたが、昨年は九州、北海道地区も受注エリアとし、本年からは東海地区でも積極的な受注を行っています。今後、お客様のご要望への対応力を強化していくことで、阪和グループの「ソ・コ・カ（即納・小口・加工）」事業の中核を担っていきます。

会社の概要（平成25年3月31日現在）

設 立 平成14年3月
資 本 金 5,777万円
年 商 58億円
社 員 数 39名
本 社 〒551-0002
大阪市大正区三軒家東3丁目11番31号
T E L 06-6552-1301
U R L <http://www.subarusteel.co.jp>

代表者からのメッセージ



代表取締役社長
松下 嘉文

当社は、独自の多彩な加工先ネットワークと小口物流力を活かして、お客様の「困ったとき」をお助けします。営業マンは全員CADを駆使し、お客様からの様々な加工品のニーズに的確且つ迅速に対応することができます。当社は今後も加工と物流の強みをさらに磨き、加工製品のプロ集団として進化してまいります。

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表 (要旨)			(単位:百万円)		
科 目	当第2四半期 連結会計期間 (平成25年9月30日)	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	科 目	当第2四半期 連結会計期間 (平成25年9月30日)	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産	444,052	435,301	流動負債	345,622	321,962
現金及び預金	27,185	23,285	支払手形及び買掛金	163,115	164,301
受取手形及び売掛金	290,850	293,752	短期借入金	140,336	113,500
たな卸資産	105,544	96,609	コマーシャル・ペーパー	9,000	11,000
その他	21,281	22,505	1年内償還予定の社債	10,060	10,050
貸倒引当金	△808	△852	未払法人税等	432	2,971
固定資産	132,385	117,607	賞与引当金	1,944	1,891
有形固定資産	58,850	55,067	その他	20,732	18,247
土地	30,238	29,582	固定負債	100,507	110,270
その他(純額)	28,612	25,485	社債	20,000	20,000
無形固定資産	1,365	736	長期借入金	66,486	80,625
投資その他の資産	72,169	61,802	退職給付引当金	250	220
投資有価証券	51,852	39,317	その他	13,770	9,425
その他	23,710	25,565	負債合計	446,129	432,233
貸倒引当金	△3,393	△3,080	純資産の部		
資産合計	576,438	552,908	株主資本	117,783	117,088
			資本金	45,651	45,651
			資本剰余金	4	4
			利益剰余金	73,567	72,867
			自己株式	△1,439	△1,434
			その他の包括利益累計額	9,974	1,143
			その他有価証券評価差額金	10,163	2,667
			繰延ヘッジ損益	59	120
			土地再評価差額金	116	116
			為替換算調整勘定	△364	△1,761
			少数株主持分	2,549	2,442
			純資産合計	130,308	120,674
			負債純資産合計	576,438	552,908

四半期連結損益及び包括利益計算書(要旨) (単位:百万円)		
科 目	当第2四半期連結累計期間 〔平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで〕	前第2四半期連結累計期間 〔平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで〕
売上高	790,724	735,573
売上原価	766,379	714,907
売上総利益	24,345	20,665
販売費及び一般管理費	17,321	15,633
営業利益	7,023	5,032
営業外収益	1,651	1,296
営業外費用	1,923	2,121
経常利益	6,751	4,206
特別損失	283	4,358
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,467	△151
法人税等	2,658	△54
少数株主損益調整前四半期純利益 又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	3,809	△97
少数株主利益又は少数株主損失(△)	17	△10
四半期純利益 又は四半期純損失(△)	3,792	△87
少数株主利益又は少数株主損失(△)	17	△10
少数株主損益調整前四半期純利益 又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	3,809	△97
その他の包括利益	8,962	△1,736
四半期包括利益	12,771	△1,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,623	△1,831
少数株主に係る四半期包括利益	147	△2

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)		
科 目	当第2四半期連結累計期間 〔平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで〕	前第2四半期連結累計期間 〔平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで〕
Point 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,423	13,834
Point 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,739	△2,557
Point 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,261	△15,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	891	△261
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,835	△4,541
現金及び現金同等物の期首残高	23,198	23,411
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	1,063	420
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	28
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,097	19,317

Point

●総資産・純資産の状況

総資産は、保有する上場投資有価証券の価格上昇や新たに連結した子会社のたな卸資産が加算されたことなどにより、前期末比4.3%増の5,764億38百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加などにより、前期末比8.0%増の1,303億8百万円となりました。その結果、当第2四半期末の自己資本比率は、前期末の21.4%から22.1%に上昇しました。

●キャッシュ・フローの状況

≫営業活動によるキャッシュ・フロー

運転資金需要の伸びが小幅だったことから事業収益による収入がそれを吸収したことなどにより、34億23百万円の増加となりました。

≫投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得による支出などにより、37億39百万円の減少となりました。

≫財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金が増加したことなどにより、22億61百万円の増加となりました。

会社データ (平成25年9月30日現在)

会社の概要

社 名 阪和興業株式会社
英 文 社 名 HANWA CO., LTD.
設 立 昭和22年4月1日
資 本 金 456億5,127万6,790円
従 業 員 1,189名

主な関係会社

(国内) 阪和流通センター東京(株) 阪和流通センター大阪(株)
阪和流通センター名古屋(株) 阪和エコスチール(株)
阪和スチールサービス(株) エスケーエンジニアリング(株)
(株)ハロース トーヨーエナジー(株)
昭和メタル(株) すばる鋼材(株)
(海外) HANWA AMERICAN CORP. 阪和(香港)有限公司
阪和(上海)管理有限公司 長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司
HANWA THAILAND CO., LTD.
HANWA STEEL SERVICE (THAILAND) CO., LTD.
HANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD.
阪和鋼板加工(東莞)有限公司
PT. HANWA STEEL SERVICE INDONESIA

役員・執行役員

代表取締役会長 北 修爾
代表取締役社長 古川 弘成
取締役 副社長執行役員 秋元 哲郎
取締役 専務執行役員 川西 英夫
取締役 専務執行役員 西 吉史
取締役 専務執行役員 芹澤 浩
取締役 専務執行役員 小笠原 朗彦
取締役 専務執行役員 海老原 弘
取締役(※1) 関 收
取締役(※1) 藪下 史郎
取締役 常務執行役員 森口 淳宏
取締役 常務執行役員 貝田 忠彦
取締役 常務執行役員 十川 直之
取締役 常務執行役員 加藤 恭道
取締役 常務執行役員 松岡 良明

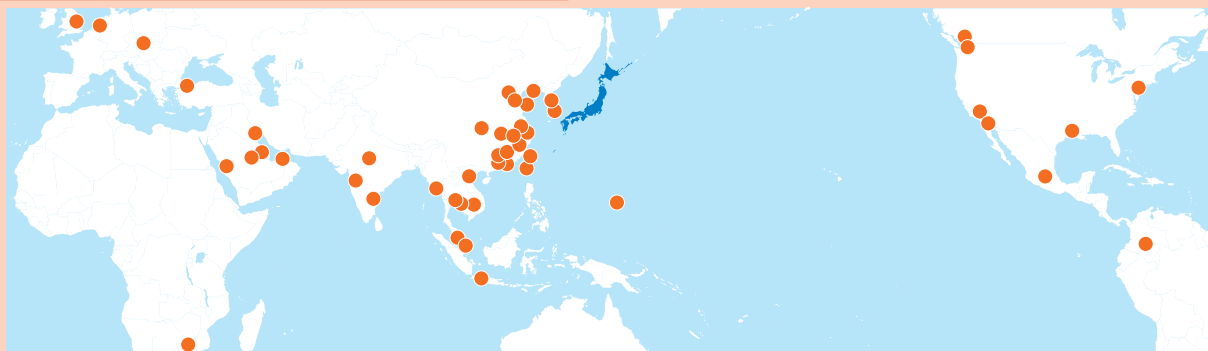
(※1) は社外取締役であります。
(※2) は社外監査役であります。

取締役 執行役員 辻仲 弘明
取締役 執行役員 口石 隆敏
常勤監査役(常任) 浅井 照夫
常勤監査役(常任) 江島 洋一
監査役(※2) 田口 敏明
監査役(※2) 名出 康雄
監査役(※2) 我妻 廣繁

取締役を兼務しない執行役員は下記の通りです。

執行役員 豊田 雅孝
執行役員 山辺 厚三
執行役員 岡田 和彦
執行役員 出利葉 知郎
執行役員 倉田 泰晴
執行役員 長嶋 日出海
執行役員 寺田 利三
執行役員 山本 浩雅
執行役員 畠中 康司

国内・海外拠点 ネットワーク



【国内】

本 社: 大阪・東京
支 社: 名古屋
支 店: 北海道(札幌)、東北(仙台)、
新潟、中国(広島)、九州(福岡)
営業所: 北関東(高崎)、水戸、厚木、静岡、
岡山、沖縄(那覇)
事務所: 八戸(東北支店)

【海外】

北米・南米: ニューヨーク、シアトル、ヒューストン、ロサンゼルス、サンディエゴ、
バンクーバー、グアム、メキシコ、ボゴタ
東 ア ジ ア: 北京、上海、香港、大連、天津、青島、重慶、福州、広州、中山、東莞、太倉、武漢、江西、
台北、高雄、ソウル、釜山
南 ア ジ ア: バンコク、チョンブリ、ミャンマー、シンガポール、クアラルンプール、
ジャカルタ、ムンバイ、ニューデリー、チェンナイ、ホーチミン、ハノイ
欧州・中東他: ロンドン、ウィーン、アムステルダム、イスタンブール、クウェート、リヤド、
ジェッダ、ダンマン、ドバイ、ヨハネスブルグ

株式データ (平成25年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 ----- 570,000,000株
発行済株式の総数 ----- 211,663,200株
株主数 ----- 11,663名 (前期末比1,410名減)

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	17,209	8.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	11,008	5.3
株式会社三井住友銀行	7,630	3.7
阪和興業取引先持株会	7,077	3.4
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	7,031	3.4
阪和興業社員持株会	4,675	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	4,139	2.0
新日鐵住金株式会社	3,001	1.4
THE BANK OF NEW YORK-JASDECTREATY ACCOUNT	2,983	1.4
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	2,963	1.4

(注) 上記のほか、当社は自己株式4,435,177株を保有しており、持株比率は当該自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況 (所有者別)

自己名義株式

1名
4,435,177株

個人・その他

11,047名
64,136,490株

外国人

194名
46,267,886株

金融機関

54名
69,603,821株

証券会社

38名
1,641,441株

その他国内法人

329名
25,578,385株

11,663名

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
その他必要があるときは、予め公告して定めた日

公告方法 当社のホームページに掲載いたします。
(<http://www.hanwa.co.jp/koukoku/index.html>)
ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎ 0120-782-031

インターネットホームページURL
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

単元株式数 1,000株

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

証券コード 8078

中間配当金お支払いに関する 取締役会決議ご通知はがきの 郵送廃止のお知らせ

当社の中間配当金のお支払いに関するご案内につきましては、株主の皆様へ「中間配当に関するお知らせ」と題した郵便はがきをお送りしておりますが、来年より同はがきの郵送を廃止させていただく予定です。

「中間配当に関するお知らせ」は当社のホームページに掲載いたします。

<http://www.hanwa.co.jp>

阪和興業

検索

「復興特別所得税」に関するご案内

平成25年1月1日より「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が施行され、**平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間（25年間）に生じる所得には、その所得税額の2.1％が「復興特別所得税」として課税されることとなりました。**

株式等の配当金等も「復興特別所得税」の対象となり、所得税率に復興特別所得税率が追加されて源泉徴収されます。

<上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率>

配当等の支払開始日	平成25年12月31日まで		平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで		平成50年1月1日から	
上場株式等の配当等の税率	10.147%		20.315%		20%	
	内 訳	所得税 7%	内 訳	所得税 15%	内 訳	所得税 15%
		復興特別所得税 0.147%		復興特別所得税 0.315%		復興特別所得税 0.315%
		住民税 3%		住民税 5%		住民税 5%

※上場株式等の配当等に係る所得税率・地方税率は平成25年12月31日までは租税特別措置法により所得税7%・住民税3%に軽減されています（本則：所得税15%・住民税5%）。

※このご案内は平成25年1月時点の情報をもとに作成しています。

HANWACO., LTD.
<http://www.hanwa.co.jp>

東京本社 03-3544-2000
大阪本社 06-7525-5000